

2026年3月25日
第40回通常総会議案資料

令和7年度事業報告（案）

令和7年（2025年）は、訪日旅行は4,268万人と初の4千万人台で過去最高を更新し、国内旅行については前年より微増となることが予測される一方、海外旅行については、出国者数ベースで1,300万人を前年に引き続き超えたものの、コロナ前の2019年と比べると6割強に止まっている。

このような状況下、会員各社は徐々に戻りつつある旅行市場に対応するため、持続的かつ安定的に添乗員を派遣すべく、日々人材を募集するものの、若年層の応募が少なく、人材不足に悩まされ、また、人件費の高騰等により、厳しい事業運営を強いられた一年であった。

協会では、東京都が行っている「業界別人材確保強化事業」に応募し、実施団体として認定された。この事業の具体的な活動は次年度が中心ではあるが、人材確保の強化に向けたコンサルティング、セミナーの実施、業界PR動画の作成等を行うこととしている。

また、会員各社所属添乗員及び新規応募者の高齢化の実態を受け、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構より「高齢者雇用推進事業」を受託し、シニア添乗員の更なる有効活用を目指し、アンケートやヒアリング等、各種調査を行った。

協会事業の柱である「旅程管理研修」及び「派遣元責任者講習」に関して、受講者数がそれぞれ前年を下回り、厳しい結果となった。

JATAと共催で実施している「添乗業務レベルアップ研修」は、全国の添乗員が受講できるよう、昨年に引き続きeラーニングで実施し、「ハラスメント対応」、「ユニバーサルツーリズム」、「添乗業務に関するトラブル対応」をテーマに実施。220名が受講した。

添乗員の労働環境の整備に関して、全国の会員からコンプライアンス・ハラスメント・業務改善の観点から改善要望事項を集約したものをコンプライアンス推進委員会で整理し、各旅行会社へ改善要望の申し入れを行った。また、JATAにも本件周知の協力をお願いし、当該会員に対する案内を依頼し、併せて、当協会会員に対して取引先との個別折衝の依頼を行った。

昨年、4年ぶりに実施した「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー」を本年も国土交通省及び観光庁後援のもと実施した。今回は27名の応募があり、12月12日に選考委員会を開催し受賞者を決定した。

TCSA会長表彰は、特別永年勤続表彰（勤続30年以上6000日以上）7名、永年勤続表彰（勤続15年以上2500日以上）49名の添乗員が受賞し、各地域の運輸局長表彰は全国で6名が受賞、国の表彰である大臣表彰には9名の添乗員を推薦している（受賞決定は2026年4月）。

なお、報告の詳細は以下の通りである。

I. 組織活動関係

1、総会

【定時総会】

定款第 16 条の規定に基づき、2025 年 3 月 25 日(火)品川区総合区民会館（きゅりあん）において第 39 回通常総会を開催した。

(1) 提出議案

第 1 号議案：2024 年度事業報告及び収支決算報告について

第 2 号議案：会費規定の改定について

第 3 号議案：2025 年度事業計画案及び収支予算について

第 4 号議案：2025 年度・2026 年度役員選任について

第 5 号議案：正会員 1 社の除名について

(2) 出席社数

2025 年 3 月 25 日現在、正会員 34 社、うち出席正会員 17 社、委任状提出正会員 14 社、欠席 3 社、合計 34 社

2、理事会

定款第 35 条の規定に基づく 2025 年度の理事会は 3 回開催され、各議案について検討審議が行われた。

(1) 第 156 回理事会

日時：2025 年 2 月 26 日（水）15 時 00 分～16 時 30 分

場所：品川区総合区民会館（きゅりあん） 4F 研修室

議題：1 号議案 第 39 回通常総会提出議案について

2 号議案 会員懇談会テーマについて

3 号議案 TCSA 添乗員表彰について

4 号議案 準会員 1 名の入会について

(2) 第 157 回理事会

日時：2025 年 3 月 25 日（火）

場所：品川区総合区民会館（きゅりあん） 7F イベントホール

議題：1 号議案 代表理事の選任について

(3) 第 158 回理事会

日時：2025 年 9 月 30 日（火）

場所：品川区総合区民会館（きゅりあん） 4F 研修室

議題：1 号議案 2025 年度上半期業務執行状況及び収支状況について

2 号議案 共済会給付規定の改定について

3 号議案 現役添乗員向け e ラーニング講座の実施に向けた検討について

3、地区協議会

北海道、関東、中部、関西、九州各地区の会員で構成する「地区協議会」に関して、昨年度に引き続き、リモート（Zoom）形式により開催した。

地 区	日	参加会員数	議 題
北海道	令和7年6月10日(火)	8社	①2025年度事業計画
関 東	令和7年7月8日(火)	15社	②高齢者雇用推進事業について
中 部	令和7年6月25日(水)	11社	③ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2025について
関 西	令和7年7月2日(水)	11社	④現役添乗員向けeラーニング講座
九 州	令和7年6月12日(木)	11社	⑤TCSA 共済会給付規約及び規定の見直し ⑥TCSA への要望事項

II. 運営幹事会

運営幹事会は、2月、6月、9月、12月年間合計4回開催した。人材育成、コンプライアンス推進、広報イベントの各委員会及び理事会の報告や現在会員会社が最も緊急に解決しなくてはならない課題について議論された。

具体的な内容としては、現役添乗員向けeラーニング講座の実施に向けた検討、旅行会社に対する改善要望事項の申し入れ、ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2025の実施について、高齢者雇用推進事業、業界別人材確保強化事業への応募についての検討を行った。

III. 人材育成委員会

本年度の人材育成委員会は、1月、5月、8月、11月の計4回開催した。「レベルアップ研修（TCSA・JATA共催）」の内容の検討、現役添乗員向けeラーニング講座の実施に向けた検討、共済会給付規定の見直し等を行った。詳細については以下の通り。

1、基礎研修及び旅程管理研修

基礎研修eラーニング受講者数は、昨年実績（35名）及び計画を大きく下回り、計画比46.7%であった。

旅程管理研修では、オンライン化を導入したことで、実施地区・回数を増やし受講者の増加を目指したが、国内研修・総合研修それぞれ計画及び前年実績を下回った。

国内研修は総計358名（計画比：77.8%、前年比：56.6%）、総合研修は総計149名（計画比：93.1%、前年比：89.7%）であった。国内研修・総合研修共に東京・大阪以外の地区での受講者が減少したこと及びTCSAを受講していた会社が自社で登録機関になり研修を実施することになったこと等が影響し、前年を大きく下回る結果となった。

(1) 基礎研修（eラーニング）

	2025年度計画	2025年度実績	計画比
個人受講者	30名	14名	46.7%

(2) 国内研修

地区	新規受講			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
東京	37名	30名	123.3%	2名	5名	40.0%
大阪	65名	20名	325%	0名	5名	—
その他	244名	400名	61%	10名	0名	—
計	346名	450名	76.8%	12名	10名	120%
合計	358名（前年比56.6%、計画比77.8%）					

(3) 総合研修

地区	新規受講			国内免除			再受講		
	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比	受講者数	計画数	計画比
東京	11名	20名	86.7%	23名	5名	460%	1名	5名	20%
大阪	26名	15名	187.5%	11名	2名	550%	2名	5名	40%
その他	34名	30名	108.1%	39名	78名	50%	2名	0名	—
計	71名	65名	113.3%	73名	85名	85.9%	5名	10名	50%
合計	149名（前年比89.7%、計画比93.1%）								

2、研鑽研修

(1) レベルアップ研修

JATA との共同開催による「添乗業務レベルアップ研修」を3月に実施した。一人でも多くの添乗員が参加できるよう、昨年に引き続き、eラーニング講座として実施。

地区	実施日	テーマ	受講人数
全国	Eラーニングで実施 (視聴期間は1ヶ月間)	添乗業務におけるトラブル対応	99名
		ハラスメント対応～添乗員としてハラスメントを未然に防ぐために～	57名
		添乗員として必要なユニバーサルツーリズムの知識	64名

3、現役添乗員向けeラーニング講座の実施に向けた検討

現業に従事している添乗員を対象に、実務知識向上を目的としたeラーニング講座を来年(2026年4月)実施に向け、作業部会を設置し、テーマ等について検討を行った。

4、TCSA共済会収支報告

会員数については、ほぼ前年並みであった(2024年度1,893名、2025年度1,885名)。

支出は給付金の件数が昨年より増加(110件→133件)し、収支差額は+619,656円であった。

収支計算書は次ページ参照。

2025年度 TCSA共済会収支計算書
(2025年1月1日～2025年12月31日)

収 入		支 出	
2025年度会費収入	3,693,000	給付金	1,942,400
受取利息(証券利息)	0	雑費(振込料)	26,248
受取利息(銀行)	51,339		
小 計	3,744,339	小 計	1,968,648
		人件費	650,812
		通信費(電話代含む)	8,160
		賃借料	123,571
		保守料(ネット関係費)	0
		水光熱費	8,320
		雑費(消耗品)	30,000
		顧問料	253,000
		福利厚生費	82,172
		小 計	1,156,035
収 入 計	3,744,339	支 出 計	3,124,683
		収 支 差 額	619,656
前年度繰越	42,991,340	次年度繰越	43,610,996

2025年度 給付件数・給付額		
給 付 内 容	件 数	給 付 額
パスポート再取得金	0件	¥0
香典代	47件	¥490,000
結婚祝金	7件	¥210,000
出産祝金	3件	¥30,000
入院見舞金	35件	¥950,000
海外援助者補助金	0件	¥0
盗難見舞金	0件	¥0
災害見舞金	0件	¥0
障害給付金	0件	¥0
死亡弔慰金	1件	¥100,000
能力認定合格祝金	4件	¥26,400
ブラッシュアップ研修受講補助金	23件	¥23,000
退会返戻金	13件	¥113,000
合 計	133件	¥1,942,400

IV. コンプライアンス推進委員会

本年度コンプライアンス推進委員会は、1月、6月、8月、11月の合計4回開催した。

1. 「ハラスメント問題」への対応

会員各社から寄せられたハラスメント事例について、当委員会で内容を精査した結果、旅行会社に対して改善を求める要望事項として盛り込むこととした。

また、これまでは派遣元および旅行会社を対象にハラスメントに関するセミナーを実施してきたが、今年度は人材育成委員会が実施するレベルアップ研修のテーマとして「ハラスメント対応」が設定され、添乗員を対象とした講座を新たに実施した。

2. 添乗派遣に係るコンプライアンス周知に向けての検討

会員各社から集約した旅行会社への改善要望事項について、コンプライアンス・ハラスメント・業務改善の観点から整理をし、旅行会社に対してTCSAから申し入れるとともに、会員会社にも配布し個別に交渉してもらうよう周知を図った。

また、JATAにも協力を要請し、JATA会員への周知を依頼した。

3. 添乗員賠償制度の周知

添乗及び関連業務遂行中に起こった行為に起因して発生した損害賠償請求等、加入会員が経済的損失を被った場合に適用される保険制度であるが、今年度の加入は昨年同様、9社であった。

V. 広報イベント委員会

本年度広報イベント委員会は2月、5月、8月の合計3回開催した。

1. TCSA NEWS及びTCSAかわら版の発行

それぞれ計画通り、TCSA NEWSは1回（正会員、賛助会員、関係省庁、関係団体等）、TCSAかわら版は3回（正会員のみ。メール配信）発行した。

2. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2025」の実施

昨年に引き続き実施した。

今回は27名の推薦があり、12/12に開催した選考委員会（選考委員次頁参照）を開催し、各賞を決定した。主な受賞者は以下の通り。

【受賞者】

賞	受賞者	受賞者所属会社
グランプリ（国土交通大臣賞）	山上 奏布 氏	（株）フォーラムジャパン
準グランプリ（観光庁長官賞）	榎戸 眞由美 氏	（株）阪急トラベルサポート
選考委員会委員長賞	菊地 美智枝 氏	（株）近鉄HRパートナーズ
日本添乗サービス協会会長賞	西村 見介 氏	（株）TEI

【選考委員】

委員	氏名	役職
委員長	吉村 作治	東日本国際大学総長 早稲田大学名誉教授 エジプト考古学者
委員	根来 恭子	観光庁参事官
委員	南 砂	読売新聞東京本社 常務取締役 調査研究担当
委員	高橋 広行	(株) JTB 取締役会長 JATA会長
委員	小谷野 悦光	(株) 日本旅行 取締役会長兼執行役員 JATA副会長
委員	原 優二	(株) 風の旅行社 代表取締役 JATA副会長
委員	酒井 淳	(株) 阪急交通社 代表取締役社長 JATA副会長
委員	金澤 悟	(一社) 日本添乗サービス協会 会長

3. ツアコンカフェの開催

昨年に引き続き、リモート形式で開催した。

全国主要都市の専門学校・大学・短大約 230 校に声をかけ、2月28日(土)に開催した。参加学生は28名であった。当日対応添乗員は当委員会委員会社から2名選出した。

4. 優秀な人材の確保を目指すための添乗業務の魅力の周知活動

業界の課題である「人材確保」に関して、東京都で実施している、指定した業界団体別に人材確保の強化を図るための事業「業界別人材確保強化事業」に応募し実施団体として認定された。この事業の実施期間は2年間。会員の中で支援企業を募り、支援企業に対して課題解決のためのコンサルティングや支援企業を含めたTCSA全会員を対象としたセミナーの実施、採用活動に活用できる業界PR動画の作成等を行う。

支援企業には9社の応募があった。

5. 添乗員に係る各種表彰制度

特別永年勤続表彰者、永年勤続表彰者の審査を行い、特別永年7名、永年勤続49名を承認し理事会に付議した結果、原案通り承認された。また、各地域の運輸局長表彰を6名が受賞し、大臣表彰については、9名の添乗員を推薦中(2026年4月発表予定)。

VI. 受託事業関係

1. 派遣元責任者講習会

2025年度はほぼ昨年並みの回数で計画した。年間合計で48回開催(昨年53回)。開催地区については、札幌・東京・大阪・広島・福岡で実施した。

受講者数は受講設定を他の機関と重複しないよう調整したが、他機関が大幅に回数を増やして設定していた影響もあり、前年よりも大幅に減少した。合計では681名で前年比71.5%、計画比では66.1%であった。

【2025年派遣元責任者講習開催地区】

札幌・東京・大阪・広島・福岡

【2025年度受講実績】

2025年 受講人数	前年度 受講人数	2025年 計画人数	前年比	計画比
681名	952名	1,030名	71.5%	66.1%

・2021年度	受講人数	2,653名	講習会事業収入	23,433千円
・2022年度	受講人数	1,268名	講習会事業収入	11,148千円
・2023年度	受講人数	906名	講習会事業収入	7,862千円
・2024年度	受講人数	952名	講習会事業収入	8,200千円
・2025年度	受講人数	681名	講習会事業収入	5,873千円

2. 優良派遣事業者認定制度における「審査機関」としての対応

国が一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として認定する制度として、TCSAは申請のあった事業者を審査する「認定審査機関」として審査業務を昨年に引き続き受託した。今年度は前期・後期2回の申請があり、合計で2社の申請があり、認定は1社であった。

3. 高齢者雇用推進事業への対応

昨今の添乗員の高齢化の実態を受け、更なる高齢化する添乗員の有効活用するための調査・研究事業として、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構より高齢者雇用推進事業(2年間事業)を受託し、初年度事業を実施した。

初年度は、推進委員会の設置、派遣元・派遣先・シニア添乗員それぞれに対するヒアリング調査並びにアンケート調査を実施し、それに加え、添乗員募集に活用できる簡易パンフレット、eラーニング講座の制作等を行った。

【推進委員会】

	氏名	会社名(所属先)	役職
座長	有野 一馬	(一社)全日本ホテル連盟	専務理事
委員	竹内 一修	㈱エコーインターナショナル	代表取締役社長
委員	石井 光彦	㈱旅行綜研	代表取締役社長
委員	高橋 直也	㈱阪急トラベルサポート	取締役
委員	巽 栄治	㈱近鉄HRパートナーズ	専務取締役
委員	三橋 弘	㈱TEI	代表取締役社長
委員	松井 克行	㈱J&Jヒューマンソリューションズ	代表取締役社長
委員	三橋 滋子	(一社)日本添乗サービス協会	副会長

VII. 総務関係

1、会員関係

- (1) 正会員：正会員数は、2025年度会費納入正会員は34社であった。
- (2) 準会員：準会員数は、2025年12月31日現在2名であった。
- (3) 賛助会員：賛助会員数は、2025年12月31日現在25社であった。

2、人事関係

(1) 役員

2025年度は協会役員の改選期であり、156回理事会で理事候補者として選任の上、3月25日に開催された第39回通常総会に付議された結果、原案通り承認され、同時に開催した第157回理事会において会長に金澤悟、副会長に三橋滋子が選任された。

なお、承認された役員は次の通りである

会 長	金澤 悟 (元国土交通省観光部長)
副会長	三橋 滋子 (㈱TEI 取締役、ANTA理事)
理 事	本保 芳明 ((一財)アジア太平洋観光交流センター 理事長)
理 事	古木康太郎 (㈱グローバル 相談役)
理 事	池畑 孝治 ((一社)日本旅行業協会 理事・事務局長)
理 事	有野 一馬 ((一社)全日本ホテル連盟 専務理事)
理 事	菅井 雅昭 ((一社)全国旅行業協会 専務理事)
理 事	大畑 貴彦 ((一社)日本海外ツアーオペレーター協会 会長)
理 事	竹内 一修 (㈱エコーインターナショナル 代表取締役社長)
理 事	巽 栄治 (㈱近鉄HR パートナース 専務取締役)
理 事	長島 真治 (㈱ジャッツ 代表取締役社長)
理 事	石井 光彦 (㈱旅行綜研 代表取締役社長)
理 事	山田 徹 (㈱トップ・スタッフ 代表取締役社長)
理 事	高橋 直也 (㈱阪急トラベルサポート 取締役)
理 事	松井 克行 (㈱J&J ヒューマンソリューションズ 代表取締役社長)
監 事	前沢 永壽 (マエサワ税理士法人 会長 税理士)
監 事	忽那 裕 (㈱エスティーエス 取締役社長)

(2) 委員会委員長

2025年度の委員会委員長は、次の通り。

*運営幹事会

委員長 三橋 滋子 (一社)日本添乗サービス協会副会長

*人材育成委員会

委員長 西村篤史 (株)エスティーエス 執行役員

*コンプライアンス推進委員会

委員長 松島久美子 (株)フォーラムジャパン 営業本部部長

*広報イベント委員会

委員長 中林隆一 (株)阪急トラベルサポート 東京支店添乗派遣係長

3、TCSA ニュースの発行

2025年度は、協会機関誌「TCSA NEWS」は下記の1号を発刊した。

	OPINION	特集1	特集2	TCSA レポート
105号 (3月下旬 発行)	(株)トップ・スタッフ 代表取締役社長 山田 徹 氏	旅行会社へコンプ ライアンス遵守及 び業務改善を要望	ツアーコンダクター・オ ブ・ザ・イヤー2025	・2000日添乗員のコツコツ奮闘記 ・添乗あれこれ ・添乗業務レベルアップ研修 ・通常総会の案内 ・会員動向 ・編集後記